

第29期 第2四半期報告書

(2022年10月1日から12月31日まで)



2023年2月2日

株式会社 旅籠屋

会社名 (定款上の商号)

株式会社 旅籠屋

英文名 (英文商号)

Hatagoya & Company

代表者の役職氏名

代表取締役社長 吉井 慎也

本店の所在地

東京都台東区寿3丁目3番4号

電話番号

03-3847-8858

連絡先

常務取締役 小島 裕生

I 当期の業績

(1) 損益計算書 (単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	期別		前年度	前年度	前年度	当年度	当年度	当年度	前年同期比	前年度
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	累計		累計
	2021.10.1~	2022.1.1~	2022.4.1~	2022.7.1~	2022.10.1~	2022.7.1~	2022.10.1~	2022.12.31		2021.7.1~
	2021.12.31	2022.3.31	2022.6.30	2022.9.30	2022.12.31	2022.12.31	2022.12.31			2021.12.31
I 営業収益 売上高	468,136	370,764	472,870	649,444	578,534	1,227,978	1,227,978		+37.8%	891,405
II 営業費用 売上原価	432,937	443,050	449,425	454,286	469,164	923,450	923,450		+8.3%	853,015
販売費及び一般管理費	56,209	47,955	57,960	60,235	58,422	118,657	118,657		+1.9%	116,462
営業利益または営業損失(▲)	▲21,010	▲120,241	▲34,516	134,923	50,948	185,871	185,871		-	▲78,071
III 営業外収益	2,607	2,088	3,609	672	698	1,370	1,370		▲78.4%	6,341
IV 営業外費用	4,066	5,103	10,732	7,964	6,844	14,808	14,808		+51.8%	9,757
経常利益または経常損失(▲)	▲22,470	▲123,256	▲41,639	127,630	44,801	172,432	172,432		-	▲81,487
V 特別利益	0	-	-	-	-	-	-		-	0
VI 特別損失	230	-	15,160	638	0	638	638		▲98.7%	50,230
税引前四半期(当期)純利益または純損失(▲)	▲22,700	▲123,256	▲56,800	126,991	44,801	171,793	171,793		-	▲131,716
法人税、住民税	4,422	4,422	4,542	4,377	4,377	8,754	8,754		▲1.0%	8,845
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	-		-	-
四半期(当期)純利益または純損失(▲)	▲27,123	▲127,679	▲61,343	122,614	40,424	163,039	163,039		-	▲140,562
期中平均株式数	5,589	5,589	5,589	5,589	5,589	5,589	5,589		-	5,589
1株当たり四半期(当期)純利益または純損失(▲)	▲4,853円	▲22,845円	▲10,976円	21,938円	7,233円	29,171円	29,171円		+54,321円	▲25,150円

・潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

・前年度第2四半期の特別損失230千円は秋田六郷店の看板撤去に伴う固定資産除却損です。同第4四半期の特別損失15,160千円は、秋田六郷店、仙台亙理店、九十九里店、鳴門駅前店、鳥取倉吉店、鹿児島垂水店の減損損失です。当年度第1四半期の特別損失638千円は北上江釣子店の閉鎖に伴う固定資産除却損です。

(2) 貸借対照表 (単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	期別		前年度	前年度	前年度	当年度	当年度
	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第1四半期末	第2四半期末	第1四半期末	第2四半期末
	2021.12.31	2022.3.31	2022.6.30	2022.9.30	2022.12.31	2022.9.30	2022.12.31
(資産の部)	I 流動資産	現金預金	400,733	274,333	596,529	745,894	784,540
		その他	99,733	99,666	101,504	109,406	136,754
		流動資産合計	500,466	374,000	698,033	855,301	921,295
	II 固定資産	リース資産	292,183	282,213	272,243	262,274	252,304
		他の有形固定資産	989,684	970,909	933,041	911,875	895,082
		無形固定資産	20,367	17,906	15,445	12,936	10,474
		投資その他の資産	182,721	211,809	217,479	217,013	216,277
		固定資産合計	1,484,956	1,482,838	1,438,209	1,404,099	1,374,139
	資産合計	1,985,422	1,856,838	2,136,243	2,259,400	2,295,435	
	(負債の部)	I 流動負債		652,290	634,588	304,413	319,449
II 固定負債			長期借入金	1,285,627	1,316,917	2,000,175	2,000,175
		他の固定負債	355,285	340,792	328,458	313,965	299,566
負債合計		2,293,203	2,292,298	2,633,047	2,633,589	2,629,199	
(純資産の部)	I 株主資本	資本金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		資本剰余金 資本準備金	68,916	68,916	68,916	68,916	68,916
		その他資本剰余金	41,710	41,710	41,710	41,710	41,710
		利益剰余金 繰越利益剰余金	▲461,609	▲589,288	▲650,631	▲528,017	▲487,592
		自己株式	▲56,798	▲56,798	▲56,798	▲56,798	▲56,798
		株主資本合計	▲307,780	▲435,460	▲496,803	▲374,188	▲333,764
	純資産合計	▲307,780	▲435,460	▲496,803	▲374,188	▲333,764	
負債・純資産合計	1,985,422	1,856,838	2,136,243	2,259,400	2,295,435		
発行済株式総数	5,589株	5,589株	5,589株	5,589株	5,589株		
1株当たり純資産	▲55,068円	▲77,913円	▲88,889円	▲66,951円	▲59,718円		

・長期借入金のうち90,000千円は日本政策金融公庫から、300,000千円は商工組合中央金庫から、300,000千円は日本政策投資銀行からのそれぞれ資本性借入金であり、金融検査上資本と見なされます。

(3) 株主資本等変動計算書 (2022年7月1日～12月31日、単位：千円、千円未満は切り捨てて表示)

項目	株主資本						純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	68,916	41,710	▲650,631	▲56,798	▲496,803	▲496,803	
第1四半期中の変動額 四半期純利益				122,614		122,614	122,614	
第1四半期中の変動額の合計				122,614		122,614	122,614	
2022年9月30日残高	100,000	68,916	41,710	▲528,017	▲56,798	▲374,188	▲374,188	
第2四半期中の変動額 四半期純利益				40,424		40,424	40,424	
第2四半期中の変動額の合計				40,424		40,424	40,424	
2022年12月31日残高	100,000	68,916	41,710	▲487,592	▲56,798	▲333,764	▲333,764	

(4) 貸借対照表および損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表および損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則および手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している重要な会計方針等は「第28期事業報告書 注記表 I.重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照ください。事業年度の貸借対照表および損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

- 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間償却見積額の4分の1相当額を計上しています。
- 経過勘定項目 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、資産および負債に計上せず期間収益または期間費用として処理しています。
- 消費税等の会計処理 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、差額を流動資産または流動負債として計上しています。当該四半期の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書については、監査法人の監査を受けておりません。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

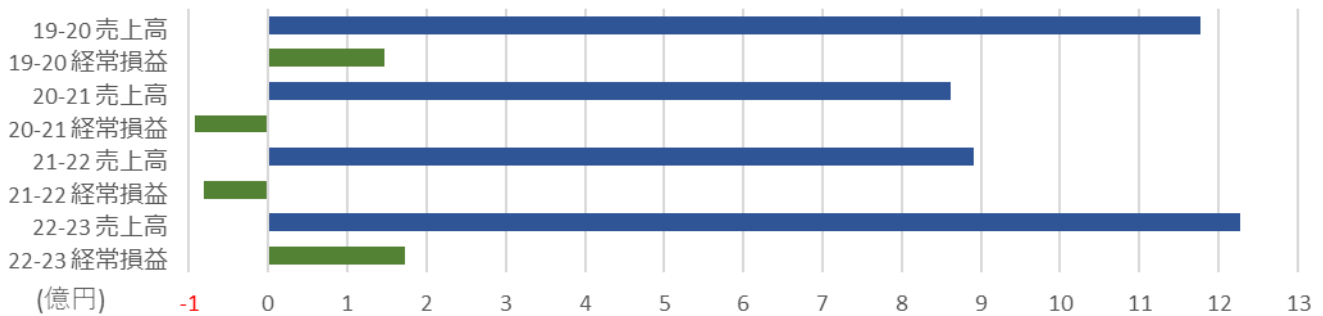
前事業年度において「固定負債」の「他の固定負債」に含めておりました「長期借入金」は、明瞭性を高めるため当第1四半期会計期間より区分掲記しております。また、前事業年度において「固定負債」で区分掲記しておりました「リース債務」は、重要性が乏しくなったため「他の固定負債」に含めることとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。なお、変更前の前事業年度の貸借対照表における「固定負債」の表示は以下のとおりです。

(変更前 単位：千円)

	前年度 第2四半期末 2021.12.31	前年度 第3四半期末 2022.3.31	前年度 第4四半期末 2022.6.30
リース債務	334,085	319,992	305,458
他の固定負債	1,306,827	1,337,717	2,023,175

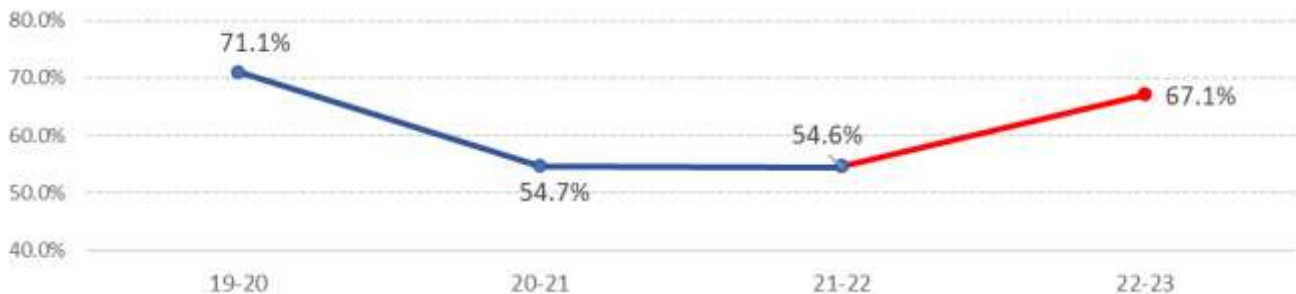
Ⅱ 第29期（2022年7月1日～12月31日）の業績の概況

売上高・経常損益(全社合計)の推移 (2022年7月1日～12月31日)



昨年同期と比較して売上高は 891,405→1,227,978 千円、経常損益は▲81,487→172,432 千円と大幅に改善しコロナ前の実績を超えました。これはコロナの影響による行動制限がなく全国旅行支援の恩恵があったこと、またコロナ前と比べて稼働率は低い（下記）ものの、店舗数が増えていることが要因です。

客室稼働率(全店通算)の推移 (2022年7月1日～12月31日)



客室稼働率は、まだコロナ前の水準には届きませんが、前年同期 54.6%から 67.1%へと回復してきました。

【部門別内訳】については、掲載を見合わせております。オーナー様へは要望に応じてレポートさせていただきます。

Ⅲ 第29期の売上高および利益の予測について

(単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	第26期 通期実績 2019.7.1～2020.6.30	第27期 通期実績 2020.7.1～2021.6.30	第28期 通期実績 2021.7.1～2022.6.30	第29期 通期予想 2022.7.1～2023.6.30
売上高	1,790,355	1,468,293	1,735,040	—
経常損益	▲178,097	▲400,658	▲246,384	—
当期純損益	▲196,776	▲417,101	▲329,585	—

まだ先行きが不透明なため今期の予想値は現時点で不明とします。

IV 資金および借入金の状況

(1) 現金および預金の増減 (単位：千円、千円未満は切り捨て)

科目	期 第28期第2四半期 2021.10.1~12.31	第28期第3四半期 2022.1.1~3.31	第28期第4四半期 2022.4.1~6.30	第29期第1四半期 2022.7.1~9.30	第29期第2四半期 2022.10.1~12.31
現金および預金の増減額	+54,985	▲126,400	+322,195	+149,365	+38,645
現金および預金の四半期首残高	345,748	400,733	274,333	596,529	745,894
現金および預金の四半期末残高	400,733	274,333	596,529	745,894	784,540

(2) 短期借入金の増減 (単位：千円、千円未満は切り捨て)

科目	期 第28期第2四半期 2021.10.1~12.31	第28期第3四半期 2022.1.1~3.31	第28期第4四半期 2022.4.1~6.30	第29期第1四半期 2022.7.1~9.30	第29期第2四半期 2022.10.1~12.31
短期借入金の増減額	+43,834	▲31,290	▲383,258	—	—
短期借入金の四半期首残高	370,714	414,548	383,258	—	—
短期借入金の四半期末残高	414,548	383,258	—	—	—

(3) 長期借入金の増減 (単位：千円、千円未満は切り捨て)

科目	期 第28期第2四半期 2021.10.1~12.31	第28期第3四半期 2022.1.1~3.31	第28期第4四半期 2022.4.1~6.30	第29期第1四半期 2022.7.1~9.30	第29期第2四半期 2022.10.1~12.31
長期借入金の増減額	▲25,061	+31,290	+683,258	—	—
長期借入金の四半期首残高	1,310,688	1,285,627	1,316,917	2,000,175	2,000,175
長期借入金の四半期末残高	1,285,627	1,316,917	2,000,175	2,000,175	2,000,175

(4) 投資その他の資産の内訳 第29期第2四半期末(2022年12月31日)時点(千円未満は切り捨てて表示)

172,750 千円	… 借上直営店における差入れ保証金(契約満了時返済)
26,369 千円	… 「水戸大洗店」における建設協力金(10年均等償却)
9,260 千円	… 保険料積立金
6,205 千円	… 貸付金
1,210 千円	… 取引信用金庫などへの出資金
465 千円	… 信用保証協会への信用保証料
17 千円	… リサイクル預託金
合計 216,277 千円	

V 今後の事業展開について

「全国旅行支援」の継続

10月より実施された全国旅行支援（全国旅行割）は、弱まっていた旅行マインドに変化をもたらす起爆剤となりました。前述のとおり、第2四半期は黒字となり稼働も回復基調にあります。この支援策は第8波の最中にありながら、1月10日から継続されることになりました。割引率は下がるものの、お客様のマインド低下を避ける効果が充分見込まれ、このモーメンタムを維持できると考えています。

アフターコロナ期を迎えて

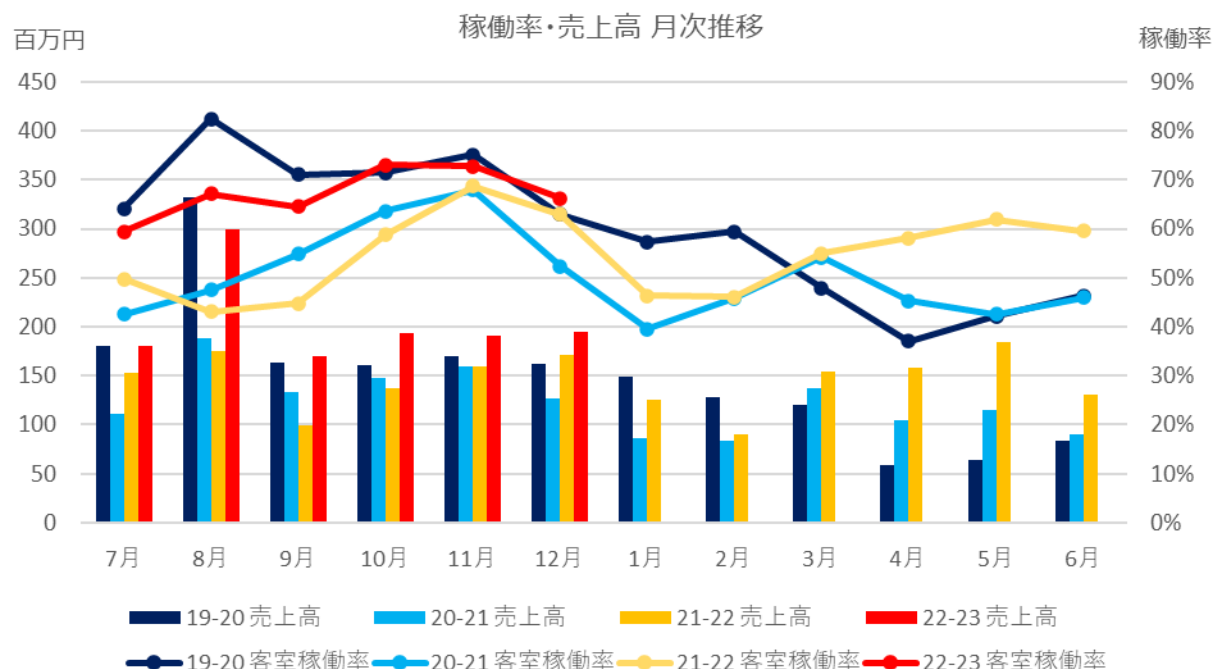
全国旅行支援はまだ継続中であるものの、コロナがインフルエンザ同等の扱いになるため今後行動制限は発出されることはなく、確実にアフターコロナ期に入ったと認識しています。このまま年間稼働がコロナ前の70%まで戻っていくものと考えております。

引き続き、可能な限り経費を抑え、あらゆる対策を講じて黒字を目指していくことには変わりはありませんが、これまで凍結してきた新規出店について、来年度以降再開する段階に入ったと考えています。最近、地方自治体が関わるプロジェクトからの問合せも多く、投資意欲が回復していることを実感しています。非常に魅力的な土地も出てきているため、高騰している建築費を考慮する必要はございますが、このチャンスを逃さぬよう今からネットワーク拡大を計画して参ります。

また全業界とも深刻な状況に陥っている人員不足については当社も例外ではなく、賃金や人事制度の見直しを図る機会として検討を進めて参ります。今後、求人広告費、賃金アップによる支出は増大することが見込まれますが、働きやすさを追求しさらに魅力ある職場に変革することで人員を獲得していく所存です。

なお、この第2四半期の収益も順調であり、当面の資金繰りに問題はございません。また前述のとおり資本性劣後ローンの融資を受けており、実質的な資本増強効果が得られており、債務超過に対して財務上は健全性を高めております。

◆売上高と客室稼働率の月次推移



以上